



## 2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月1日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東  
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平松 正嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷川 善弘 (TEL) 0749-23-3111  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年2月21日~2021年5月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	104,911	3.8	2,896	87.9	3,243	87.2	2,038	450.6
2021年2月期第1四半期	101,114	△2.8	1,541	△38.5	1,733	△34.6	370	△75.3

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 2,679百万円( -%) 2021年2月期第1四半期 △104百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	38.87	—
2021年2月期第1四半期	7.06	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	289,875	169,178	57.6
2021年2月期	297,845	167,616	55.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 167,096百万円 2021年2月期 165,567百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	17.00	—	21.00	38.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年2月21日~2022年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	219,000	3.1	7,500	29.1	8,100	26.1	5,200	35.2	99.14
通期	445,000	1.3	16,500	17.5	17,700	17.6	9,900	1.8	188.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期1Q	58,546,470株	2021年2月期	58,546,470株
2022年2月期1Q	6,097,493株	2021年2月期	6,097,493株
2022年2月期1Q	52,448,977株	2021年2月期1Q	52,449,582株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。